

検証

日本政府は被害を過小評価——  
メディアが報じた「情報隠し」の  
虚構を米政府内部文書が暴く

ポール・ブルースティン

(元ワシントン・ポスト紙東京特派員、ブルッキングズ研究所客員研究員)

サ

ンフランシスコから東へ約60キロ。警備の厳重な広い敷地の奥に、ローレンス・リバモア国立研究所がある。1950年代以来、アメリカにおける核兵器・原子力開発をリードしてきた研究機関だ。

権は緊急対策を講じるに当たり、真つ先にローレンス・リバモアの研究者たちの意見を聞いた。原発から漏れ出た放射能はどれくらいで、どこまで届くのか。東京は、そして首都圏にある米軍基地は大丈夫なのか。

今回も彼らは膨大なデータを駆使して迅速に一定の結論を導き出し、アメリカの安全保障に関わる過剰反応を回避するのに貢献した。福島第一の事故がどれほど過酷なものだったか（あるいはそれほど過酷ではなかったか）を検証する上でも、ローレンス・リバモアの研究者たちの報告は重要だ。なぜなら、そこから導かれる結論は当時の主要メディアが伝えた事実経過と大きく異なっているからだ。

の影響が東京首都圏にある在日米軍基地にまで及ぶか否かを見極めようとしていた。もしも高濃度の放射能が首都圏まで達するのであれば、そこに駐留する兵士を含むアメリカ人すべてを退避させる必要があった。たとえそれで、一時的であれ東アジアにおける軍事的バランスが崩れるとしてもだ。

重大な判断を迫られたオバマ政権はローレンス・リバモアに依頼し、最悪のシナリオを予測してもらった。答えは数日後に

Fukushima Reconsidered

フクシマ神話の  
歪められた真実



終わりなき危機  
福島県双葉郡の海岸線  
から見た福島第一原発



出た。たとえ福島第一で最悪のメルトダウンが起き、風向きや天候上の悪条件が重なったとしても、東京に到達する放射能は避難を要するレベルには遠く及ばないだろう。そういう報告だった。この結論はバラク・オバマ大統領に伝えられ、在日米軍の退避という事態は回避された。本稿では米情報公開法によって開示されたアメリカの政府文書に基づき、この間の経緯を明らかにし、関連する新しい情報と併せて、あの原発事故について多くの人が信じるに至った神話の虚構を暴いていきたい。この問題は、事故後に高まった原発の是非をめぐる論争にも一石を投じるものだ。

### 報道が世論を歪めた

原発反対派が大きくなり、このころにしている主張の1つは、福島第一から漏れ出た放射能は当初恐れられていたほどのレベルに達しなかったかもしれないが、東京は辛うじて難を逃れたにすぎない、というものだ。つまり事態がもっと悪化して、さらに風が南西方向に吹いていたら、首都圏の住民3000万人が退避を余儀なくされていただろうという主張だ。しかしアメリカの科学者たちが描いた最悪のシナリオは、こうした主張を真っ

向から否定している。報道機関のお粗末な仕事ぶりも浮き彫りになる。11年3月の日米両政府の専門家による状況評価を詳しく見ると、報道されていたのとは著しく異なる状況が見えてくる。大方のメディアの論調を反映して、福島事故に関する世間一般の理解は次のような形に落ち着いてしまった。日本政府が



**グレゴリー・ヤツコー**  
●前米原子力規制委員会(NRC)委員長

**「水がないという私の証言は間違いだったのか」とヤツコーは畳み掛けた。避難勧告の修正につながるような情報ではなかったが、「私の信用に関わる」と憤慨して言い捨てた**

たくなるのはよく分かる。反原発派(一部のジャーナリストも含まれる)の主張に沿うものだし、日本人は何かと言葉を濁すがアメリカ人はストレートだという固定観念にも一致する。何より何千万もの市民が見えない放射能から逃げ惑う恐ろしいイメージは、読者の心をわしづかみにするはずだ。だからメディアは12年2月に

フォーリン・アフェアーズ誌で明らかにされたとき、主要メディアは無視を決め込んだ。こうした論調と報道姿勢は一般市民に誤解を与えた。「東京も危なかった」という見解は、米政府の最悪シナリオだけでなく、日本政府の専門家が作成したシナリオでも否定されている。具体的な証拠を踏まえて、より正確な事実経過を明らかにしたい。アメリカ側の内部文書から見えてくるのは、あの時期の政府高官の発言にどれほどの真実性があったかという問題だ。しかも、都合の悪い証拠を無視して危険な誤解を招きやすい発言をしたという点で最悪だったのは、日本人ではなく、アメリカの政府高官だった。

### 4号機プールの水

福島第一原発で3回目の爆発が起きた後の11年3月16日午前6時30分(米東部時間)、米原子力規制委員会(NRC)のグレゴリー・ヤツコー委員長(当時)は関係者との電話会議に臨んだ。日本へ飛んだ職員からは、爆発のダメージに関する衝撃的な報告が入っていた。「つまり現状はこういうことだな」。会話の正確な記録によれば、ヤツコーは言った。

「3つの原子炉が制御不能、6つの使用済み核燃料プールも同様。現時点ではそう想定したほうがいい」  
それまでNRCは在日アメリカ人に対して、日本政府の指示に従うよう助言していた。これには福島第一から20kmまでを避難区域とすることも含まれていた。しかし4号機の原子炉建屋が吹き飛び、1000本以上の使用済み核燃料を保管するプールの冷却機能が失われたようだと、この情報が伝わると、同じ助言を続けるわけにはいなくなってきた。あるNRC委員はヤツコーに、プールで「燃料がむき出しになっている」と指摘していた。プールの水がなくなれば、使用済み核燃料が露出して熱くなり、大量の放射性物質が放出される。近くで働く作業員が数時間で死に至るほどの量だ。炉心の溶融も心配だが、むき出しになった燃料棒の温度が上がって溶け出せば大量の放射性物質を大気中に吐き出すことになる。そうなるも他の原子炉に水を入れることも不可能になり、そちらの使用済み核燃料も溶けて、さらに大量の放射性物質が放出される可能性がある。「必要な対策は何であれ取るべきだ」と、ヤツコーは言った。

JOSHUA ROBERTS - REUTERS



### 遠い未来

富岡町は今年3月に警戒区域指定を解除され、放射線量に応じて帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の3つに再編された(左)。飯館村で今も帰還困難区域に指定される長泥地区への入り口

事故を軽くみて国民を落ち着かせるような発言に終始したのに対し、アメリカ政府は真実を率直に伝えた。しかも日本政府は、東京も退避が必要なくらい危険な状況であることを知っていたのに隠していた。日本政府の信頼性は大きく傷ついた。アメリカの大手新聞社で27年を過ごした私のような人間には、メディアがこうした論調に傾き

「そこに在日アメリカ人の総員退去が含まれるなら、すぐにその指示を出すべきだ」  
この電話会議参加者の誰も知らなかったことだが、実はこのとき4号機の使用済み核燃料プールには十分な水があった。しかしプールは空で、おそらく注水は不可能と確信したヤツコーたちは、在日アメリカ人の退避圏を80kmまで拡大するよう進言することで合意した。

その日の午後、米議会上下両院公聴会に出席したヤツコーは強い口調で自信たっぷりに証言した。4号機の「内壁は壊れ使用済み核燃料プールに水はないと確信しています」。

深刻な事態だが、もっと深刻な日米間の亀裂も明らかになった。東京電力の広報が、確たる証拠はないが使用済み核燃料プールの状況は安定していると発表しただけだ。

世界中のメディアが、日本は間抜けなくらい楽観的だと報じた。「これは次元の違う地震、政治的な地震だ。アメリカ政府の原子力政策責任者は、事態は日本政府の説明よりもはるかに悪いと言っている」。米CNNの解説者ジム・ウォルシュはそう指摘した。東京にいる特派員も「日本政府が言っていることの信憑性には、ますます大きな

疑問符が付く……アメリカ側の発言は極めて率直なようだが」と伝えた。

### プールは乾いていたか

一連の報道が、日本人の政府に対する信頼にどれだけダメージを与えたかは分からない。日本政府が原子力問題で国民の信頼を失ったことについては自業自得の面が大きい。しかし政府の発表に対する国民の信頼を傷つけたという点では、これほど大きな一撃はなかっただろう。

その日の夕方までに、NRCの委員たちは4号機の使用済み核燃料プールに関する見解を修正し始めていた。東京に派遣したチームが、プールの外壁は壊れているように見えるが内壁は無事らしいとの情報を日本側から得ていたからだ。そうした判断を支持する別な証拠もあった。東京チームのリーダーだったチャールズ・カストーはヤツコーに、プールに水がある証拠というビデオを見せられたが、自分には確信を持たないと報告した。ただし14時間前に無人ヘリコプターが撮影したビデオを見る限り、プールから蒸気が上がっているようだ、とも。

するとヤツコーは「では現時点で、君としては、プールに水がないとは確信できない。そう

いうことか」と問い詰めた。「昨日5時の時点では、プールにいくらかの水があったと言えるところだと思います」と、カストーは答えている。

ヤツコーは、「なるほど。だが私はプールに水はないと証言してしまっただけだ」と言った。カストーもそのことは知っていた。「あれは間違っていたのか?」カストーは、「判然としないのです。(水があるともないとも)どちらとも言い切れません。つまり……」と、言葉を濁した。「水がないという私の証言は間違っていたのか」と、ヤツコーは畳み掛けた。「そうなのか。それならそれでいいから、はっきり言え」

「水がないというのは、おそらく間違いだと思います」と、カストーは答えた。「今日のビデオを見ると、昨日5時の時点では一定の水があったと考えられます。水がなければ水蒸気は上がりません」

避難勧告の修正につながるような情報ではなかったが、ヤツコーは憤慨し、「私の信用に関わる問題だ」と言い捨てている。議会証言の誤りを、ヤツコーはすぐに認めなかった。「われわれの得た情報が間違っているのだから」と、発言のトーンを弱めることはあったが、日





復活への道  
川俣町山木屋地区では国直轄で除染が進められている(左)、  
除染で取り除いた土壌などを一時的に保管する場所



本側の認識が正しかったことをNRCが正式に認めたのは3カ月もたつてからだった。

ヤツコーは筆者のインタビュアーに、あの証言は信頼できる情報に基づいていたと弁明している。「きちんとデータを調べ、情報を集めた上で、プールの水があるのかないのか判断しようと努めた。その結果が、プールに水はないという結論だった」

確かに当時の電話会議の記録では、一部スタッフが疑問を打ち消して、プールは乾いているとの確信を深めていった様子が読み取れる。

しかし記録をよく見ると、誰もが確信を持ってない状況だったことも分かる。3月19日にはある委員がこう発言している。「プールがどういふ状況にあると思うか、全員に意見を聞いたら、6人の会議参加者から7つの答えが出てくるだろうな」

ひどい？ 確かに。だが、政府中枢は当時、そんなことに構う余裕がないくらい緊急の問題に追われていた。

### 米軍基地の不安

福島第一で爆発が起きるたびに、米政府の中でもとりわけ不安を募らせていたのが大規模な

在日米軍を抱える国防総省だった。なかでも最大の警鐘を鳴らしていたのは、原子力空母や潜水艦で使われる原子力エンジン

を管理する海軍原子炉局の上層部だった。「対応を誤れば大変なことになる」と、ステイブン・トラウトマン海軍原子炉局次長は3月16日の電話会議で語った。「とにかく知りたいのは、状況が悪化したときどうなるかだ。(日本には)アメリカ人が大勢いて……われわれは警告を出さなくてはいけない」

横須賀の海軍基地と厚木の海軍飛行場、そして横田の空軍基地に在る軍人と国防総省の文民スタッフ、そしてその家族を含めれば、ざっと4万人のアメリカ人の命が懸かっていた。これらの基地はアメリカのアジア太平洋戦略の要を成す重要なものだが、それでも各基地の司令官には、配下の軍人たちとその家族を守る義務があった。

この問題で政府との調整に当たったのは太平洋軍司令官のロバート・ウィラードだ。

ウィラードの手元には、海軍向けに原子炉を開発するベテラス原子力研究所の行った予測があった。地震の1週間後のメモには、原子炉と使用済み核燃料プールの状況が安定化しない場

合、アメリカ政府の許容値を大幅に超える放射能が横須賀に到達する可能性がある」と記されていた。「海軍の文民関係者、軍人および家族は……被曝限度を超える前に……数日以内に離れるべき」であり、「炉心またはプールの大規模な損傷を伴う極端なシナリオが生じてからでは避難に必要な時間を確保できないだろう」とある。

対策を検討すべくホワイトハウスの危機管理室に集まったメンバーは大人数に膨れ上がっていた。国防総省をはじめとする各省庁の関係者のほか、ハワイや東京からテレビ会議で参加する者もいて、多いときはスクリーンが32分割された。

外交関係者は、在日米軍の退避をほのめかす発言が出るだけで猛然と反発した。そんなことをすれば中国や北朝鮮、それに世界の同盟国にどんなメッセージを送ることになるか。東京は大パニックに陥り、日米関係は取り返しのつかないダメージを受けられるかもしれない……。

それでも一般市民の被曝レベルが米環境保護局(EPA)の定めた基準を超えるようなら、政府としては直ちに保護に乗り出さなくてはならない。

取りあえず軍と大使館関係者の家族については「自主的国外

OHF SOMDEWILA / GETTY IMAGES

退避」が認められ、在日アメリカ人の間には一定の安堵感が広がっていた。しかし首都圏の放射能レベルがEPA基準に達することがあれば、ホワイトハウスは大規模な退避を命じるしかない。そうなれば横須賀をはじめとする基地の展開にも影響が出る。それだけに首都圏の放射能レベルが本当にEPA基準を超えるのかどうか予測することが大きな課題となった。

そこで呼び出されたのが科学技術担当の大統領補佐官ジョン・ホルドレンと、その部下であるステイブ・フエターだ。ホルドレンはハーバード大学やカリフォルニア大学バークレー校の教授を歴任した物理学者で、気候変動やエネルギー技術、さらに核兵器・核物質の危険性に関する研究で知られる。


一方のフエターは、原発事故に関してはホルドレン以上の知識を持つ。ホルドレンの指導の下、カリフォルニア大学バークレー校で書いた博士論文のタイトルは、「核融合炉における放射線学上の危険性」。88年にメリランド大学の教授に就任してからは、その研究をさらに進めていた。

NRCと同じようにホルドレンとフエターが最も懸念していたのは、水がないと考えられて

いた4号機の使用済み核燃料プールだった。ホルドレンは3月16日付の知人宛てメールで、使用済み核燃料が溶融している可能性が高いことを理由に、「チエルノブイリ級かそれ以上の放射能漏れの可能性が高まっている」と書いている。

ほとんど価値がないものだと思っていた。「このモデルは原発から15〜30キロ程度なら有効だが、300キロ余り離れた場所では使えない」

そこではホワイトハウスはロレンス・リバモア国立研究所の専門家チーム、正確には大気放出勧告センター(NARAC)に支援を求めることにした。NARACは最新鋭のコンピューターと高解像度天候予測システム、それに過去の天候や地形のデータベースを組み合わせ、放射能の流れ方を3D地図でシミュレートする。長距離・長時間にわたる放射性粒子の拡散をはるかに正確に予測できる。



**ジョン・ホルドレン**  
●米大統領補佐官科学技術担当

**統合参謀本部議長にメールでこう報告した。最悪の状況が重なっても、「基準値を超えるか超えないかの量しか東京には到達しない。首都圏に屋内避難指示を出すくらいで十分だ」**

イス原研の単純な予測に疑念を抱いていた。その予測は風向きがまったく変わらず、放射性ヨウ素とセシウムが広く拡散せず、高濃度のまま流れていくという仮定に基づいていた。それは最悪のシナリオといっても、「現実

だが、そのためには最悪の場合にどのくらいの放射性粒子が放出されるかを推定しなくてはならない。その最悪のシナリオ

フエターも同様のモデルを使って同じ結論に達していたが、

「われわれが想定するのは実際に起こり得る最悪のケースでなく、あくまで最悪のケースを想定してソースタム(放出される汚染物質の種類、量、形態など)を考えよう」

全体的なアプローチでは一致したものの、実際のシナリオ作りでは技術的な論争が延々と続いた。ホルドレンは「4号機の使用済み核燃料プールは当初考えられていたよりもずっと安定しているようだが、最悪のシナリオには複数の炉のメルトダウンに加えて、使用済み核燃料の溶融も含めるべきか。楽観的なシナリオを作るなら答えはノーだが、「現実」に起こり得る最悪のシナリオを作るなら答えはイエスだ。もしかしたらプールに目視できない亀裂が入って水が漏れるかもしれないし、大きな余震で新たな破壊が生じるかもしれない」

こうして放射性粒子の流れを精密にモデリングした結果、原発から遠く離れると放射性粒子の数が大幅に減ることが分かった。小雨が降ればほとんど流されてしまう程度の量だ。

モデリングには時間がかかったが、3月末には議論に決着をつける結論が示された。原発から120キロを超えるエリア(首都圏を含む)にEPAの基準を超える線量が到達することはない。従ってこのエリアにいる米軍は残留していい。国防総省は胸をなで下ろした。

大統領補佐官のホルドレンは4月1日、メールで当時、米統合参謀本部議長だったマイク・マレンにこう報告している。「使用済み核燃料プールからの大きな放出に、(科学者が現実的だとみる以上の)最悪な天候が重なったとしても、基準値を



超えるか超えないかの量しか東京には到達しない。こうした極端な状況が生じたとしても、首都圏（横須賀を含む）に屋内退避指示を出すくらいで十分だ」  
 いかがだろうか？ これが「起こり得る最悪の事態」に備えたアメリカ側の対応の舞台裏だ。それでも、あの原発事故を注視してきた人々にしてみれば、これらは「決定的な証拠」ではないかもしれない。こんな疑問もあるだろう——日本政府も同時に最悪のシナリオを作成していたし、多くのメディアは、東京の避難指示も含まれていたと報じていたのではないかと、確かに——誤った形で。

## 日本版のシナリオ

菅首相から最悪シナリオの作成依頼を受けたとき、近藤駿介内閣府原子力委員会委員長は違和感を覚えた。既に3月11日から1週間半以上がたつていた。東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）や民間事故調の報告書によると、菅は「そろそろ落ち着いてきたので、最悪のシナリオを考えてくれないか」と依頼した。近藤は「落ち着いたら最悪シナリオは要らないんじゃないですか」と

答えたという。  
 だが原子力工学の専門家である近藤は、かねてよりこうしたシナリオ作りの必要性を感じていた。そこで近藤は3日間でシナリオを仕上げると約束した。アメリカの専門家と同じように、近藤が最も重視したのは4号炉の使用済み核燃料プールだった。近藤は新たな水素爆発が起きて使用済み核燃料が溶融し、



近藤駿介

●内閣府・原子力委員会委員長

近藤は筆者に対して「細野（豪志）さんに報告書上げた時点で私の仕事は終わった。報道に誤解があってもそれについてとやかく言う立場にない」と語った

放射性物質の発生が本格化する14日後までに……速やかに避難が行われるべき」であり、それ以遠でも移転を求めべき地域が生じる可能性がある」と、近藤は書いている。  
**曲解された専門家の分析**

一方で近藤のシナリオは、アメリカ側のシナリオよりも長期的な視点に立ち、より多くの事項を考慮に入れていた。アメリカ側も長期的影響を懸念していたが、まずは初期段階にどうなるか、つまり放射性プルーム（放射性雲）がいつどの地域を通過するのかに最大の関心を寄せていた。

しかし近藤は初期段階だけでなく「中期」と「後期」、つまり放射性粒子が肌や衣服や地表に沈着・堆積し、食品や水に混

ざって体内に取り込まれ、呼吸によって再循環するといった長期的な被曝も検討した。  
 放射能の影響を考えると、重要なのは積算線量であり、後期は10年単位（最大で50年）で計算される。一般には生涯被曝線量が100ミリシーベルトを超えると癌になる可能性が0・5%上昇するとされており、生涯線量ももっと高ければ発癌確率はもっと高まる。

ある地域の生涯線量が長い歳月をかけて上限値に近づくとみられるなら、食品や水の管理や土壌や建物の除染といった防護措置を取る時間的余裕がある。こうした措置によって線量が下がればいいが、もし下がらない場合は住民の移転が望ましい。福島が最悪の事態になったとき、どういった中長期的対応が必要かを検討するに当たり、近藤はチェルノブイリ原発事故のとき設けられた土壌汚染に基づく移転勧告を参考にした。そして原発から170キロ以上にも「強制移転」を求めべき地域が生じる可能性があり、250

キロ以上にも「移転を希望する場合は認められるべき」地域が発生する可能性がある」と結論している。決してバラ色の結論ではないが、12年1月にこのシナリオの存在が明らかになったとき、メ

ディアは非常に悪い内容であるかのように報じた。多くの記事は、東京は福島第一から250キロ圏内に入るからダメージを受け、状況は風向きや風の強さによって大きく異なるのに、そんなこととはお構いなしだ。

また日本のジャーナリストも外国のジャーナリストも、近藤が「後期」の影響を論じている地域から今すぐ脱出する必要があると述べたかのように、「避難（または退避）」という言葉を用意に使った。

例えば朝日新聞は、近藤の最悪シナリオによれば「半径250キロ圏内の住民が避難対象」になり、「強制避難に相当する……範囲は原発の半径170キロ」と報じている。この記事には東京の位置と避難圏を示す円が描かれた地図まで付いていた。ウォール・ストリート・ジャーナル紙も、最悪のシナリオになれば「首都圏全域を含む250

キロ圏の住民の避難」につながっていたと報じた。  
 パニック映画のようなイメージが報じられたわけだが、それは近藤のシナリオが意図した内容から大幅に逸脱していた。このシナリオが誤った形で報じられたことについて、近藤は筆者にこう語った。「当時原発



消えない傷痕  
 飯館村では今年5月に事故後4度目の放射能汚染の状況調査が実施された(左)、双葉郡楮葉町は昨年に避難指示解除準備区域に再編された

事故対応に当たった)細野(豪志)さんに報告書上げた時点で私の仕事は終わった。報道に誤解があったとしても、私はそれについてとやかく言う立場にない」  
 しかし日本政府の対策本部では危機発生の当初に、近藤のシナリオよりもさらに悪いケースを想定したシナリオが流布されていた。

## 虚構の連鎖

悪魔の連鎖——これは枝野幸男内閣官房長官(当時)が原発危機ピーク時の極度の恐怖を振り返ったときに使った表現だ。

その連鎖とは、東京電力が福島第一から作業員を撤退させ、放置された原発から放射性物質が拡散し、近隣地区の原発からも作業員を退避させる事態に発展し、無人の原発でさらなるメルトダウンと使用済み核燃料の溶融が起きるといったものだ。「1(福島第一)がダメになれば2(第二)もダメになる。2もダメになったら、今度は東海もダメになる」と、民間事故調の報告書は枝野の言葉を紹介している。「そんなことになったら常識的に考えて東京までだめでしょうと私は思っていた」

後に枝野が明らかにしているように、このシナリオは科学的根拠に基づくものではなく、恐怖におののいた政治家が思い描いた悪夢にすぎない。だが、そんな事情がメディアを思いとどまらせることはなかった。  
 ニューヨーク・タイムズは12年2月27日付の1面で民間事故調の報告を紹介。その中で枝野発言にも触れ、日本政府高官は「表向きは危険が目立たないよう努力していたが、ひそかに東京退避の可能性を検討していた」と断じた。同様の記事が世界中のメディアにあふれた。

アメリカ側の最悪シナリオについて、その概要を知るのはフーリン・アフエアーズの読者に限られていた。民間事故調の報告書から2週間後に出た同誌3月号は、事故当時に出た同誌保障会議の東アジア担当シニアディレクターだったジェフリー・ペーダーによる論文「フクシマ危機でホワイトハウスはどう動いたか」を掲載した。  
 事故当時にも多くの政府省庁間会議を開いたペーダーは、米政府の下した結論を簡潔にまとめている。「東京、横須賀、横田の放射能汚染が深刻な放射能汚染にさらされるような、もつともらしいシナリオは存在しない」

福島が最悪の事態に陥っていたら何が起きていたかは、誰も確信を持って言うことはできない。高性能のコンピュータモデリングでも100%正確な予測はできない。

しかし世界のメディアは福島報道について、そろそろ大々的な訂正を行ってもいい時ではないか。福島の事故からどんな教訓を導き出すのであれ、次のことを忘れてはならない。  
 日本政府が真実を語るのを恐れていたという報道は、少なくとも部分的には「プールに水はない」というアメリカ側の不当な強弁から生まれている。そして東京も避難対象になるところだったとか、日本政府がその可能性を隠していたという主張は、メディアが膨らませた虚構にすぎない。